

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

・10月の主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びは小幅鈍化

【産 業】

・10月の自動車販売 3ヶ月連続で前月を上回る

【金融・為替】

・香港居住者の人民元両替上限 11月17日より撤廃

■ 人民元レビュー

・経済指標は冴えないが、需給面から堅調を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

・「国務院弁公庁の輸入強化に関する若干の意見」

・「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国行政訴訟法』の改正に関する決定」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月の主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びは小幅鈍化

国家統計局の13日の発表によると、1-10月の固定資産投資は前年同期比+15.9%（1-9月：同+16.1%）、10月の工業生産（付加価値ベース）は前年同期比+7.7%（9月：同+8.0%）、社会消費財小売総額は同+11.5%（9月：同+11.6%）と、何れも前月より伸びが鈍化した。特に工業生産は8月に次ぐ今年2番目の低水準となっている。投資、生産、消費ともに伸びが鈍化したことは、経済の下振れリスクが大きいことを示していると見られている。

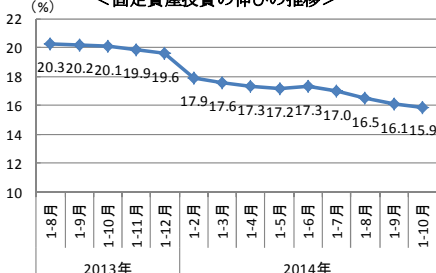
<10月の主要経済指標>

項 目		金 額	前年比(%)	
固定資産投資（除く農村企業投資）*		(億元)	406,161	15.9
	第一次産業	(億元)	9,829	28.9
	第二次産業	(億元)	170,261	13.4
	第三次産業	(億元)	226,071	17.4
民間固定資産投資*		(億元)	262,649	18.0
工業生産(付加価値ベース)**		-	-	7.7
社会消費財小売総額		(億元)	23,967	11.5
消費者物価上昇率（CPI）		-	-	1.6
工業生産者出荷価格（PPI）		-	-	▲ 2.2
工業生産者購買価格		-	-	▲ 2.5
輸出		(億米ドル)	2,068.7	11.6
輸入		(億米ドル)	1,614.6	4.6
貿易収支		(億米ドル)	454.1	-
対内直接投資（実行ベース）		(億米ドル)	85.3	1.3

*：1～10月の累計

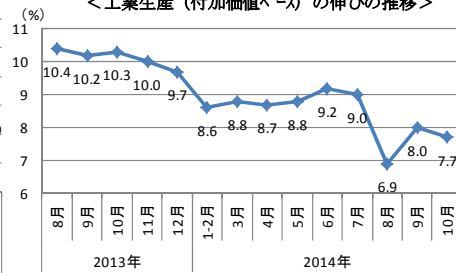
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
（出所）国家統計局等の公表データを基に作成

<固定資産投資の伸びの推移>



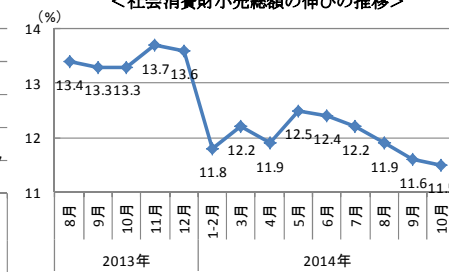
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

<工業生産（付加価値ベース）の伸びの推移>



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



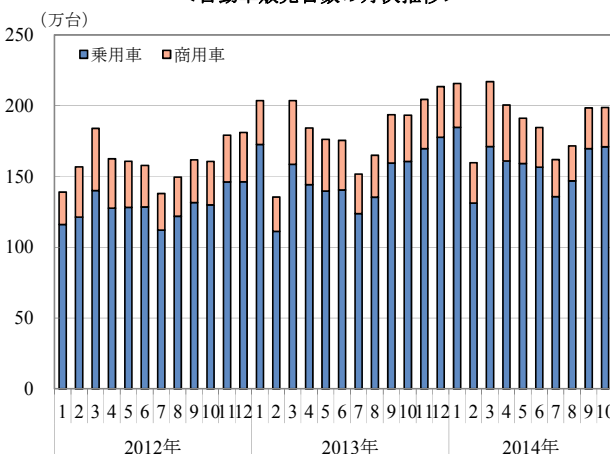
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆10月の自動車販売 3ヶ月連続で前月を上回る

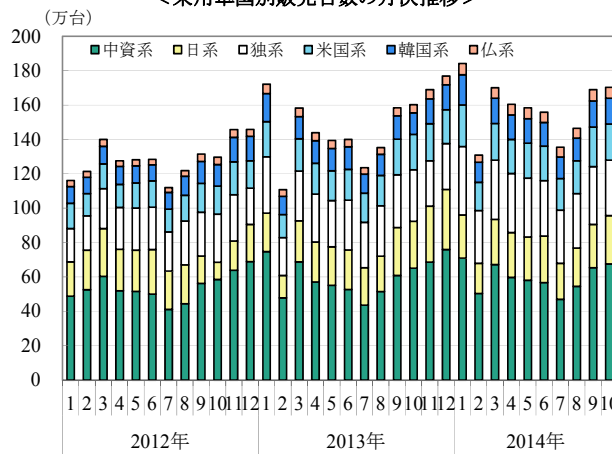
中国自動車協会の14日の発表によると、10月の自動車販売は前年同月比+2.8%の198.7万台で、前月比+0.2%と微増ではあったものの、8月（前月比+6.0%）、9月（前月比+15.6%）に続き、3ヶ月連続で前月を上回った。車種別販売では、乗用車が170.9万台で、前年同月比+6.4%、前月比+0.8%と増加した一方、商用車は27.8万台で、前年同月比▲14.9%、前月比▲3.2%と低迷が続いている。乗用車の国別販売シェアは、中資系が39.5%（前月：38.5%）、独系が18.9%（前月：19.8%）、日系が16.4%（前月：14.9%）、米国系が12.3%（前月：13.6%）韓国系が8.8%（前月：9.0%）、仏系が3.7%（前月：3.9%）と、中資系と日系がシェアを伸ばしたのに対し、その他の外資系はいずれもシェアを落とした。なお、1-10月累計の自動車販売は、前年同期比+6.6%の1,898.8万台と、伸び率は前月の同+7.0%より鈍化した。

<自動車販売台数の月次推移>



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<乗用車国別販売台数の月次推移>



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【金融・為替】

◆香港居住者の人民元両替上限 11月17日より撤廃

香港金融管理局は12日、香港居住者を対象とする1日当たり2万元の人民元両替上限を、11月17日より撤廃することを発表した。17日に開始した香港・上海証券取引所間の株取引の相互乗り入れ試行（「滬港通」）に合わせた形で、「滬港通」の実施に伴う人民元両替ニーズの拡大に対応するものと見られている。なお、香港居住者の中国本土向け人民元建て送金の上限を1日当たり8万元とする規制は依然として残る。

人民元レビュー

◆経済指標は冴えないが、需給面から堅調を予想

今週の人民元は6.11台後半で寄り付いた後、対ドル基準値の動きに伴い6.12台後半へ小幅に軟化した。ただ、同水準では下げ渋っており、本稿執筆時点では6.12台半ばでの推移となっている。

8日に発表された10月の貿易統計では輸出（前年比+9.4%→同+15.3%→同+11.6%）が好調を維持した。9月に大幅増加が注目された香港向け（寄与度5.1%→同+3.5%）は、輸出額（376億ドル→327億ドル）が前月から減少。依然高水準であり、注意が必要であることに変わりはないが、現時点で貿易取引を装った投機取引流入を肯定する程の材料とはなっていない。アセアン向け（寄与度+2.1%）、米国向け（同+2.0%）、EU向け（同+0.7%）など、その他の主要先でも増加傾向が確認された。

しかし、他の10月の経済指標は総じて冴えないものとなった。輸入（同+4.6%）では一般貿易（国内消費・販売のための貿易）の減少幅が前年比▲3.7%と9月（同▲2.5%）から再び拡大。小売売上高（前年比+11.6%→同+11.5%）や、鉱工業生産（前年比8.0%→同7.7%）も9月から伸び率が鈍化した。鉱工業生産や小売売上高はGDPとの相関が高く、11月以降も同水準の成長が続くと、第4四半期GDP成長率は第3四半期から更に低下する可能性が高い。そのため、金融緩和等の2014年の成長目標である「7.5%程度」の達成に向けた調整が予想される。李首相も13日に開催されたASEANプラス日中韓首脳会議における演説で、政策の継続性と安定性を維持し、適時に適切な調整を行う方針を示している。

こうしたなか、中国人民銀行が中小企業向け融資支援のために資金供給を実施する可能性が報じられている。ただ、本件に関して中国人民銀行は公式な発言はしていない。

足許では基準値比元高での推移は不変である上、10月の貿易黒字も過去最高水準に迫る規模となるなど、需給面にみる元高圧力も引き続き強いことから、来週の人民元も堅調推移を予想する。

（11月14日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.11.10	6.1180	6.1135~6.1210	6.1196	-0.0033	5.3635	0.0513	0.78947	-0.0003	7.6305	0.0404	3.1500	2589.82	56.76
2014.11.11	6.1201	6.1170~6.1257	6.1252	0.0056	5.2896	-0.0739	0.78979	0.0003	7.6013	-0.0292	3.1200	2587.20	-2.62
2014.11.12	6.1260	6.1235~6.1292	6.1262	0.0010	5.3123	0.0227	0.79004	0.0002	7.6468	0.0455	3.5000	2611.98	24.78
2014.11.13	6.1250	6.1240~6.1280	6.1248	-0.0014	5.2968	-0.0155	0.78987	-0.0002	7.6311	-0.0157	3.1400	2604.01	-7.97
2014.11.14	6.1221	6.1213~6.1315	6.1307	0.0059	5.2691	-0.0277	0.79053	0.0007	7.6369	0.0058	3.1200	2596.18	-7.83

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年11月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[政策]

- 「国務院弁公庁の輸入強化に関する若干の意見」(国弁発[2014]49号、2014年10月23日発布・実施)

輸入促進の方針を示したもの。目的は、国内の生産・生活需要の充足、製品の品質向上、創業・革新と経済構造高度化の推進、国際収支の均衡化とされる。■対象製品・サービスと主な措置は、①先進技術設備と重要部品(国の財政補助がある「輸入奨励技術・製品目録」を調整、銀行の輸入信用貸付の拡大を奨励)、②資源性製品(財政資金により国外でのエネルギー資源開発・輸入を支援、再生資源の輸入を拡大)、③一般消費品(外国との水産物・果物・肉類などの検疫協定交渉を加速、国内の商業企業による外国ブランド品の販売代理を奨励)、④サービス貿易での輸入(コンサルティング、研究開発、省エネ・環境保護などの知識・技術集約型サービスの輸入と観光サービスの輸入を拡大)、⑤自動車(中国(上海)自由貿易試験区での自動車の並行輸入(ブランド別総代理店と別に輸入)の試行を推進)など。

[法律]

- 「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国行政訴訟法』の改正に関する決定」(国家主席令第15号、2014年11月1日公布、2015年5月1日施行)

1989年に公布された「行政訴訟法」の改正。行政機関に対する訴訟提起、審理、執行を容易にすることが趣旨とされる。主な改正点は、■①人民法院の訴訟受理の範囲を拡大かつ具体化したこと(新たに、行政許可申請に対し拒絶または回答しない場合、行政許可の決定に不服の場合、収用・補償の決定に不服の場合、行政権力を濫用して競争を排除または制限したとみなした場合、違法な資金集め・財産収用・強制費用割当などを要求した場合などを追加)、■②人民法院への提訴に対する取扱いを“受理審査”から“登記”に変更し、また受理しない場合には上級の人民法院に提訴できるとしたこと、■③行政機関の行為に対して上級の行政機関に再審請求を行い、上級機関が元の機関の行為を維持する決定を下した場合、元の機関と上級機関を共同被告としたこと、■④公民、法人その他の組織が人民法院に直接提訴する場合の期限を現行法の3ヵ月から6ヵ月に延長するとともに、不動産関連事案は20年、その他の事案は5年を提訴期限としたこと、■⑤行政機関が人民法院の判決・裁定・調停の履行を拒絶し、社会に悪影響がある場合には行政機関の責任者を拘留できるとしたこと、など。

[規則]

- 「住宅・都市農村建設部の『建築業企業資質標準』の印刷・発布に関する通知」(建市[2014]159号、2014年11月6日発布、2015年1月1日実施)

外資を含む全ての建築業企業が取得を義務付けられる資質標準(資格基準)の13年ぶりの改訂。現行の標準は「施工総請負企業」11種類、「專業請負企業」60種類、「労務下請企業」13種類の標準が定められているが、新標準ではそれぞれ12種類、36種類、1種類に削減された。■各標準とも一級から三級まで(一部は二級まで)の等級が設けられている点は現行の標準と同様だが、従業員の条件が技術者のみとなったこと(現行標準では経営管理者、財務責任者、プロジェクトマネージャーなどの条件もあり)、企業業績の条件が三級では技術責任者の業績に変わったこと

CHINA WEEKLY

(外資の建築業企業の場合、当初は最も低い等級で申請するとされているため、取得が容易になる)など一部緩和される。■実施は来年1月1日から。既に取得している資質からの変更の手続きなどについては、別に通知が出ると見られる。なお、資質標準の詳細は、住宅・都市農村建設部のHPをご参照。

http://www.mohurd.gov.cn/zcfg/jsbwj_0/jsbwjjzsc/201411/t20141106_219511.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介